

第31回青森県食の安全・安心対策本部会議（書面開催）に係る委員からの意見及び回答

委員	令和3年度取組実績及び令和4年度取組方針（案）への意見	回答
1 特定非営利活動法人 青森県消費者協会 理事長 沼田 桃子	①アレルギー物質の食品表示は、アナフィラキシーショックなど命に関わることなので、今後とも細心の注意を払うようお願いする。 ②「香辛料」には様々な種類があり、アレルギー物質を含んでいるものもあるので、単に「香辛料」と表示するだけでよいか心配である。	①県では、食品販売施設等における食品のアレルギー表示について監視を行い、適正表示を指導しているところであり、これからも監視指導を進めていきます。 ②食品表示基準に従い「香辛料」と表示する場合であってもアレルギー表示は必要です。 また、表示内容については、製造者等に問い合わせができることを消費者向けの研修会等で周知していきます。
2 青森県生活協同組合 連合会 理事 能登谷 紀子	①将来の農業の担い手を育てるために、農業高校でのGAP認証取得を継続して支援していくことが大切だと考える。 ②子どもたちへの食育を推進するために、保育園や小学校等で、じゃがいも、さつまいも、稲作等の農作業体験をもらう取組は大切なことと考える。 ③食品表示について店舗等の改善を促す効果を期待し、食品表示ウォッチャーが活動していることをPRしてはどうか。	①県としては農業高校でのGAP認証取得を継続して支援していくこととしています。 ②県としても子どもへの食育は重要と考えており、第4次青森県食育推進計画では、保育所や学校等において、農林漁業体験等を通じて農林水産業やそれらに関する人々への理解を促し、食べ物に感謝する心を育んでいくこととしています。 ③県としては食品表示ウォッチャーの役割や活動内容を引き続き県HPや公共施設等で周知し、適正な食品表示を進めていくこととしています。
3 青森県食生活改善推進員 連絡協議会 会長 山谷 詠子	コロナ禍における関係団体が行っている工夫した様々な取組は、当会にとって勉強になった。	県としてはこれからも関係団体と協力しながら食の安全・安心を確保するための取組を実践していきます。
4 公益社団法人青森県 栄養士会 専務理事 浅利 由美子	ドライ施設の割合が減少し、取組が後退しているようにみえてしまうので、総施設数とドライ施設数の内訳を記載した方がよい。	令和2年度からドライ施設が減少した内訳については、ドライ施設が3施設なくなり、ドライシステムからウェットシステムになったものが1施設となっております。 県としては、今後もドライシステムの導入や空調設備の整備等、学校給食設備の衛生管理の徹底を進めていきます。 【施設数】 令和2年度 施設数81のうち、ドライ施設65 令和3年度 施設数78のうち、ドライ施設61
5 公益財団法人青森県 学校給食会 理事 相馬 英子	HACCPに沿った衛生管理や原料原産地表示制度による適正な表示は、事業者にとって負担に思えるかもしれないが、消費者との信頼確保や、適切な業務遂行により、事業者にとっての自己防衛にもつながることから、前向きな推進をお願いする。	HACCPの推進について、県では、これからも事業者が円滑に取り組めるよう関係機関、民間コンサルタントや関係団体等と連携して取り組んでいきます。 原料原産地表示制度については、令和4年4月1日をもって完全施行されることから、引き続き県では、各地域県民局に設置した食品表示適正化指導チーム等の啓発・相談活動等を通じて、適正表示の徹底を図っていきます。
6 学校法人北里研究所 北里大学獣医学部 教授 上野 俊治	①新型コロナウイルスの流行という経験のなかで高まった衛生意識を、アフターコロナの食品衛生の意識向上につなげたい。 ②豚熱等が県内に侵入・まん延することがないように、引き続き対応をお願いする。 ③基本方針について目標を達成していない取組を重点目標化することで、今後の取組の加速化を図ってみたいはどうか。	①県としては、これからも事業者に対する自主衛生管理の実施に係る指導や消費者に対する食品衛生に関する情報提供を行い、事業者や消費者の食品衛生の意識向上を図っていきます。 ②家畜飼養者に対し、飼養衛生管理基準の遵守についての指導を徹底するとともに、豚熱については適時適切なワクチン接種を進めていきます。 ③次期基本指針の作成に当たっては、専門家や食の安全・安心対策本部会議委員の意見を踏まえて目標設定を進めていきます。
7 学校法人柴田学園柴田 学園大学短期大学部 特任教授 北山 育子	①今後も稲わらの有効利用に向けた効果的な取組をお願いする。 ②「地産地消で元気あおもりキャンペーン」等の効果はどの程度あったのかを教えてください。	①県としては、令和4年度からの第3期「日本一健康な土づくり」推進プランに基づき、貴重な有機質資源である稲わらの有効利用に向けて、引き続き市町村や関係団体と協力しながら効果的な取組を推進していきます。 ②県が県内全店舗を対象に実施した「地産地消で元気あおもりキャンペーン」では、約800店舗に応募箱を設置したところ、約8万5,000件の応募があり、前年度と同様のキャンペーンの約5万2,000件を大幅に上回りました。 民間主体で事業への参加店舗が対象となる「県産品愛用応援キャンペーン」では、応募件数が約4万6,000件と前年度の約3万7,000件を大幅に上回り、参加店舗数についても408店舗と前年度の365店舗より増えています。 これらのことから、県民の地産地消に対する意識の高揚につながっているものと認識しています。